

## 10月の鉱工業生産について(日本)

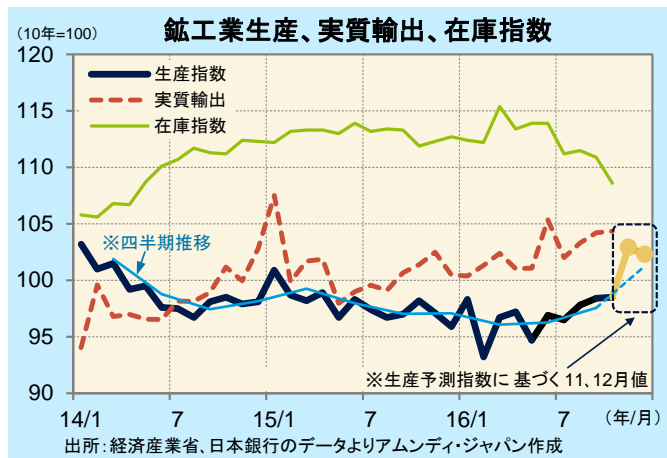
- ① 10月の生産指数は前月比+0.1%。資本財、耐久消費財を中心に増勢が続く予測となっています。
- ② 景気対策、欧米での拡張的な財政政策、国内でも景気対策など、生産を押し上げる要因が目立ちます。
- ③ 在庫削減が進み、出荷・在庫循環では生産が加速しやすいゾーンに入ってきたようです。

### 内外共に生産に対してポジティブな環境

本日、経済産業省が発表した10月の鉱工業生産指数(速報)は前月比+0.1%でした。3カ月連続プラスで、13年11月以来約3年ぶりの連続月数です。電子部品・デバイス工業、金属製品工業、輸送機械工業などがプラス側に寄与しました。中国からの電子部品需要の拡大、国内では景気対策効果の萌芽も見られます。

生産予測指数は11月が前月比+4.5%、12月が同-0.6%と、増勢が維持される方向にあります。特に、資本財や耐久消費財の生産が大きく増加する予測となっています。景気対策

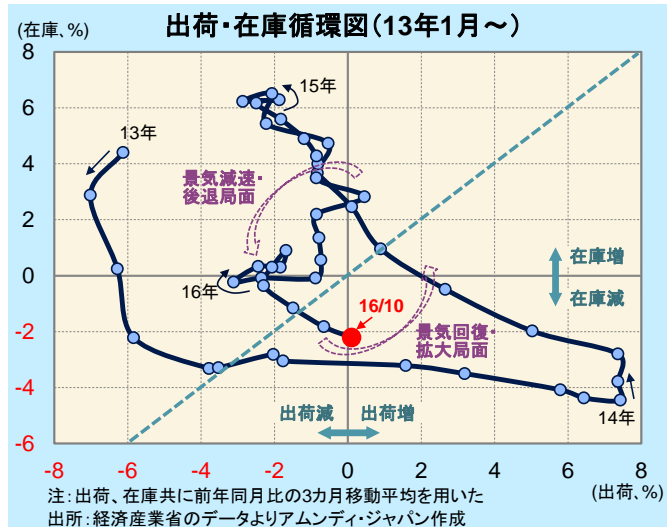
や雇用・所得環境改善による消費マインド好転、中国での景気持ち直しなどが影響しそうです。



### 循環的にも生産加速局面入り?

出荷・在庫循環図(右図)によると、出荷が+0.1%(前年同月比の3カ月移動平均)に対して、在庫は同-2.2%となりました。出荷がプラス圏となったのは15年8月以来14カ月ぶりです。

また、循環図での位置は、縦軸横軸の0を境目とした4つのゾーンのうちの右下です。これは14年6月以来2年4カ月ぶりです。このゾーンは景気回復・拡大局面が最も鮮明に表れやすく、今後生産が加速する方向に行くことが示唆されます。



在庫水準自体はまだ高い(リーマンショック後の最低水準に対して+9%程度)ため、生産が大幅に加速する可能性は低いと思われます。しかし、循環的な方向性に内外の生産押し上げ要因が加わるため、当面生産は増勢を続けると見込まれます。

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。